

議会運営委員会
協議事項
全員協議会

令和3.10.15(金)午前10時

令和3.10.18(月)午前9時30分

1 議員の派遣について

2 定例会最終日の運営について

(1) 委員会審査の結果について

(2) 討論の通告者について

小黒啓子議員…

認第4号 令和2年度浜松市一般会計歳入歳出決算

認第5号 令和2年度浜松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

認第7号 令和2年度浜松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

認第8号 令和2年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

認第15号 令和2年度浜松市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

の5件に対する反対討論

(3) 議会提出事件について

発議案第12号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について

発議案第13号 義務教育における加配定数の改善を求める意見書について

発議案第14号 児童相談所の体制強化を求める意見書について

発議案第15号 出産育児一時金の増額を求める意見書について

発議案第16号 地方財政の充実・強化に関する意見書について

発議案第17号 自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律の早期制定を求める意見書について

発議案第18号 選択的夫婦別姓制度についての議論を求める意見書について

発議案第19号 家庭教育支援の充実を求める意見書について

議員の派遣について

(4) 議事日程・議事の順序について(別紙)

3 委員外議員の変更について

議員派遣一覧表

地方自治法第100条第13項及び会議規則第153条の規定により、下記のとおり議員を派遣する。

記

1 三遠南信、浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進議員協議会総会

目的	場所	期間	派遣議員
三遠南信、浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進議員協議会会員全員をもって構成する総会に出席し、事業計画、事業報告及びその他重要事項を審議する。	ホテルアークリッシュ 豊橋（豊橋市）	令和3年11月4日	鈴木 恵 神間 郁子 山崎 とし子 森田 賢児 岩田 邦泰 小野田 康弘 露木 里江子 久米 丈二 丸 英之 遠山 将吾 太田 利実保 鈴木 真人 平野 岳子 松本 康夫 須藤 京子 戸田 誠 平間 良明 鳥井 徳孝 渥美 誠 和久田 哲男 柳川 樹一郎

令和3年10月6日

浜松市議会議長 和久田 哲 男 様

浜松市議会総務委員会
委員長 加 茂 俊 武

委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第100条の規定により報告します。

記

1 委員会開会の月日 10月6日

2 審査の結果

事件番号	件名	審査結果	備考
認第4号	令和2年度浜松市一般会計歳入歳出決算 歳入中 第1款 市税 第2款 地方譲与税 第3款 利子割交付金 第4款 配当割交付金 第5款 株式等譲渡所得割交付金 第6款 分離課税所得割交付金 第7款 法人事業税交付金 第8款 地方消費税交付金 第9款 ゴルフ場利用税交付金 第10款 環境性能割交付金 第11款 軽油引取税交付金 第12款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 第13款 地方特例交付金 第14款 地方交付税 第15款 交通安全対策特別交付金 第17款 使用料及び手数料中 第1項 使用料中	認定	

事件番号	件名	審査結果	備考
	第1目 総務使用料中 第1節 地域情報センター使用料 第17節 行政財産使用料 第3目 衛生使用料中 第15節 行政財産使用料 第8目 消防使用料 第2項 手数料中 第1目 総務手数料中 第1節 不服申立関係手数料 第2節 税務証明等手数料 第3項 市証紙収入 第18款 国庫支出金中 第2項 国庫補助金中 第1目 議会費国庫補助金 第2目 総務費国庫補助金中 第1節 地方創生推進交付金 第2節 障害者自立支援事業費補助金 第3節 防災・安全社会資本整備交付金 第4節 外国人受入環境整備交付金 第5節 文化芸術振興費補助金 第6節 帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金 第7節 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 第16節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 第3目 民生費国庫補助金中 第27節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 第4目 衛生費国庫補助金中 第19節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 第5目 労働費国庫補助金中 第3節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 第6目 農林水産業費国庫補助金中 第4節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 第7目 商工費国庫補助金中 第5節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 第8目 土木費国庫補助金中 第3節 学校施設環境改善交付金		

事件番号	件名	審査結果	備考
	<p>第19節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</p> <p>第9目 消防費国庫補助金</p> <p>〔第1節 緊急消防援助隊設備整備費補助金〕 〔第2節 消防団設備整備費補助金〕 を除く</p> <p>第10目 教育費国庫補助金中</p> <p>第17節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</p> <p>第3項 委託金中</p> <p>第1目 総務費委託金中</p> <p>第1節 自衛官募集事務費委託金</p> <p>第2節 地方公共団体消費状況等調査費委託金</p> <p>第6節 在外選挙人名簿登録事務費委託金</p> <p>第19款 県支出金中</p> <p>第2項 県補助金中</p> <p>第1目 総務費県補助金中</p> <p>第1節 障害者自立支援事業費補助金</p> <p>第4目 農林水産業費県補助金中</p> <p>第26節 新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金</p> <p>第5目 商工費県補助金中</p> <p>第4節 新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金</p> <p>第6目 土木費県補助金中</p> <p>第7節 地震・津波対策等減災交付金</p> <p>第8節 地震・津波対策促進費交付金</p> <p>第7目 消防費県補助金中</p> <p>第1節 地震・津波対策等減災交付金（防災）</p> <p>第3節 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金</p> <p>第3項 委託金中</p> <p>第1目 総務費委託金</p> <p>〔第3節 人口世帯調査費委託金〕を除く</p> <p>第7目 権限移譲事務交付金</p> <p>第20款 財産収入中</p> <p>第1項 財産運用収入中</p> <p>第1目 財産貸付収入中</p> <p>第1節 土地貸付料</p> <p>第2節 家屋貸付料</p> <p>第3目 基金運用収入中</p> <p>第1節 財政調整基金運用収入</p>		

事件番号	件名	審査結果	備考
	第2節 減債基金運用収入 第3節 資産管理基金運用収入 第4節 土地開発基金運用収入 第28節 津波対策事業基金運用収入 第29節 新型コロナウイルス感染症対策基金運用収入 第2項 財産売払収入中 第1目 不動産売払収入 第2目 物品売払収入中 第1節 不用品売払収入 第21款 寄附金中 第1項 寄附金中 第1目 総務費寄附金中 第5節 一般寄附金 第6目 消防費寄附金 第22款 繰入金中 第1項 基金繰入金中 第1目 財政調整基金繰入金 第2目 減債基金繰入金 第3目 資産管理基金繰入金 第23款 繰越金 第24款 諸収入中 第1項 延滞金、加算金及び過料 第2項 市預金利子 第5項 収益事業収入中 第1目 宝くじ収入 第6項 雑入中 第1目 滞納処分費 第2目 違約金及び延納利息 第3目 弁償金 第4目 総務費雑入中 第1節 雇用保険納入金 第2節 民放中波ラジオ放送受信施設管理費事業者負担金 第3節 社会情報基盤整備充実事業費受益者負担金 第4節 光ファイバ設備第三者加害賠償金 第8節 県証紙売りさばき事務受入金 第9節 県証紙売りさばき収入 第16節 地域新モビリティサービス創出推進事業費委託金 第17節 公営企業納入金 第18節 保険金収入 第20節 広告収入		

事件番号	件名	審査結果	備考
	第22節 その他収入 第6目 衛生費雑入中 第11節 その他収入 第10目 土木費雑入中 第10節 公営企業納入金 第13目 議会費雑入 第25款 市債中 第1項 市債中 第1目 総務債中 第4節 社会情報基盤整備充実事業債 第5目 土木債中 第1節 公共施設長寿命化対策事業債 第2節 公共施設耐震化推進事業債 第3節 公共施設ユニバーサルデザイン推進事業債 第6目 消防債中 第1節 防災施設整備事業債 第8目 臨時財政対策債 第10目 猶予特例債 第26款 自動車取得税交付金 歳出中 第1款 議会費 第2款 総務費中 第1項 総務管理費 第13目 UD・男女共同参画費 第16目 市民協働推進費 第17目 中山間地域振興費 第18目 市民生活費 第20目 市民サービスセンター費 第21目 旅券窓口費 第12項 徴税费 第14項 選挙費 第15項 統計調査費 第16項 人事委員会費 第17項 監査委員費 第8款 土木費中 第1項 土木管理費中 第1目 技術監理費 第3目 公共建築費 第2項 道路橋りよう費中 第3目 県債償還金負担金 第9款 消防費中 第4項 災害対策費 第11款 災害復旧費中		

を除く

事件番号	件名	審査結果	備考
	第1項 災害復旧費中 第5目 その他公共・公用施設災害復旧費 第12款 公債費 第13款 予備費		
認第17号	令和2年度浜松市公債管理特別会計歳入歳出決算	認定	

令和3年9月30日

浜松市議会議長 和久田 哲 男 様

浜松市議会厚生保健委員会
委員長 幸 田 恵里子

委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第100条の規定により報告します。

記

1 委員会開会の月日 9月30日

2 審査の結果

事件番号	件名	審査結果	備考
認第4号	令和2年度浜松市一般会計歳入歳出決算 歳入中 第16款 分担金及び負担金中 第2項 負担金中 第1目 民生費負担金 第2目 衛生費負担金 第17款 使用料及び手数料中 第1項 使用料中 第2目 民生使用料 第3目 衛生使用料中 第6節 引佐鎮玉診療所使用料 第7節 引佐洪川診療所使用料 第8節 引佐伊平診療所使用料 第9節 春野歯科診療所使用料 第10節 夜間救急室使用料 第11節 天竜休日救急診療所使用料 第12節 歯科診療所使用料 第13節 精神保健福祉センター診療所使用料	認定	

事件番号	件名	審査結果	備考
	第14節 看護専門学校授業料 第9目 教育使用料中 第3節 市立幼稚園保育料 第4節 市立幼稚園預かり保育料 第2項 手数料中 第2目 民生手数料 第3目 衛生手数料 (第1節 墓地関係手数料 第22節 一般廃棄物処理手数料 第23節 連絡ごみ処理手数料 第24節 一般廃棄物処理業許可手数料 第25節 浄化槽関係手数料 第26節 産業廃棄物等関係手数料) を除く 第18款 国庫支出金中 第1項 国庫負担金中 第1目 総務費国庫負担金 第2目 民生費国庫負担金 第3目 衛生費国庫負担金 第5目 教育費国庫負担金中 第2節 施設等利用費負担金 第2項 国庫補助金中 第2目 総務費国庫補助金中 第14節 生活保護運営対策事業費等補助金 第15節 子ども・子育て支援交付金 第3目 民生費国庫補助金 (第27節 新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金) を除く 第4目 衛生費国庫補助金 (第16節 廃棄物処理施設整備事業費補助金 第17節 浄化槽設置事業費補助金 第18節 生物多様性保全推進交付金 第19節 新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金) を除く 第10目 教育費国庫補助金中 第14節 子ども・子育て支援交付金(幼児 教育) 第20節 教育支援体制整備事業費交付金 第22節 幼児教育・保育無償化推進事業費 補助金 第3項 委託金中 第2目 民生費委託金		

事件番号	件名	審査結果	備考
	<p>第3目 衛生費委託金</p> <p>第19款 県支出金中</p> <p>第1項 県負担金中</p> <p>第1目 民生費県負担金</p> <p>第2目 衛生費県負担金</p> <p>第5目 教育費県負担金中</p> <p>第1節 施設等利用費負担金</p> <p>第2項 県補助金中</p> <p>第1目 総務費県補助金中</p> <p>第5節 子ども・子育て支援交付金</p> <p>第2目 民生費県補助金</p> <p>第3目 衛生費県補助金</p> <p>〔第8節 消費者行政強化促進事業費補助金〕</p> <p>〔第10節 海岸漂着物等対策事業費補助金〕</p> <p>を除く</p> <p>第8目 教育費県補助金中</p> <p>第4節 子ども・子育て支援交付金</p> <p>第3項 委託金中</p> <p>第2目 民生費委託金</p> <p>第3目 衛生費委託金</p> <p>第20款 財産収入中</p> <p>第1項 財産運用収入中</p> <p>第2目 利子及び配当金中</p> <p>第2節 国民健康保険高額療養費貸付基金 利子</p> <p>第3目 基金運用収入中</p> <p>第15節 友愛の福祉基金運用収入</p> <p>第16節 交通遺児等福祉事業等基金運用収入</p> <p>第17節 医療振興基金運用収入</p> <p>第21款 寄附金中</p> <p>第1項 寄附金中</p> <p>第2目 民生費寄附金</p> <p>第7目 教育費寄附金中</p> <p>第2節 一般寄附金</p> <p>第22款 繰入金中</p> <p>第1項 基金繰入金中</p> <p>第13目 友愛の福祉基金繰入金</p> <p>第14目 交通遺児等福祉事業等基金繰入金</p> <p>第15目 医療振興基金繰入金</p> <p>第2項 特別会計繰入金中</p> <p>第2目 後期高齢者医療事業特別会計繰入金</p> <p>第24款 諸収入中</p> <p>第3項 貸付金元利収入中</p>		

事件番号	件名	審査結果	備考
	第1目 住宅新築資金等貸付金元利収入 第2目 看護師等修学資金貸付金元利収入 第6項 雑入中 第5目 民生費雑入 第25款 市債中 第1項 市債中 第2目 民生債 歳出中 第3款 民生費 第4款 衛生費中 第1項 保健衛生費 [第4目 斎場費] [第5目 墓園費]を除く 第2項 保健所費 第4項 環境費中 第4目 環境監視費 第7項 公営企業会計支出金中 第1目 病院会計支出金 第10款 教育費中 第1項 教育総務費中 第6目 私立学校教育振興費 第5項 幼稚園費		
認第5号	令和2年度浜松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	
認第6号	令和2年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	同	
認第7号	令和2年度浜松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	同	
認第8号	令和2年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	同	

令和3年10月1日

浜松市議会議長 和久田 哲 男 様

浜松市議会環境経済委員会
委員長 松 本 康 夫

委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第100条の規定により報告します。

記

1 委員会開会の月日 10月1日

2 審査の結果

事件番号	件名	審査結果	備考
認第4号	令和2年度浜松市一般会計歳入歳出決算 歳入中 第16款 分担金及び負担金中 第1項 分担金中 第2目 災害復旧費分担金 第2項 負担金中 第3目 農林水産業費負担金 第17款 使用料及び手数料中 第1項 使用料中 第4目 労働使用料 第5目 農林水産業使用料 第6目 商工使用料 第2項 手数料中 第3目 衛生手数料中 第22節 一般廃棄物処理手数料 第23節 連絡ごみ処理手数料 第24節 一般廃棄物処理業許可手数料 第26節 産業廃棄物等関係手数料 第4目 農林水産手数料	認定	

事件番号	件名	審査結果	備考
	第5目 商工手数料 第18款 国庫支出金中 第2項 国庫補助金中 第4目 衛生費国庫補助金中 第16節 廃棄物処理施設整備事業費補助金 第18節 生物多様性保全推進交付金 第5目 労働費国庫補助金中 第1節 地方創生推進交付金 第2節 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 第6目 農林水産業費国庫補助金 第4節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 を除く 第7目 商工費国庫補助金 第5節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 を除く 第19款 県支出金中 第2項 県補助金中 第3目 衛生費県補助金中 第8節 消費者行政強化促進事業費補助金 第10節 海岸漂着物等対策事業費補助金 第4目 農林水産業費県補助金 第26節 新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金 を除く 第5目 商工費県補助金 第4節 新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金 を除く 第9目 災害復旧費県補助金 第3項 委託金中 第4目 農林水産業費委託金 第5目 商工費委託金 第20款 財産収入中 第1項 財産運用収入中 第3目 基金運用収入中 第18節 一般廃棄物処理施設整備事業基金運用収入 第19節 ふるさと・水と土基金運用収入 第20節 旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金運用収入 第21節 森林環境基金運用収入		

事件番号	件名	審査結果	備考
	第4款 衛生費中 第3項 清掃費 [第7目 浄化槽普及費] を除く 第4項 環境費 [第4目 環境監視費] を除く 第6項 と畜場・市場費 第7項 公営企業会計支出金中 第3目 下水道会計支出金 第5款 労働費 第6款 農林水産業費 [第6項 農業集落排水費] を除く 第7款 商工費 第11款 災害復旧費中 第1項 災害復旧費中 第1目 林業施設災害復旧費 第2目 農地・農業用施設災害復旧費		
認第9号	令和2年度浜松市と畜場・市場事業特別会計歳入歳出決算	認定	
認第11号	令和2年度浜松市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	同	
認第15号	令和2年度浜松市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算	同	

令和3年10月4日

浜松市議会議長 和久田 哲 男 様

浜松市議会建設消防委員会
委員長 丸 英 之

委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第100条の規定により報告します。

記

1 委員会開会の月日 10月4日

2 審査の結果

事件番号	件名	審査結果	備考
認第4号	令和2年度浜松市一般会計歳入歳出決算 歳入中 第16款 分担金及び負担金中 第1項 分担金中 第1目 衛生費分担金 第2項 負担金中 第4目 土木費負担金 第17款 使用料及び手数料中 第1項 使用料中 第7目 土木使用料 第2項 手数料中 第3目 衛生手数料中 第25節 浄化槽関係手数料 第6目 土木手数料 第18款 国庫支出金中 第1項 国庫負担金中 第4目 消防費国庫負担金 第6目 災害復旧費国庫負担金 第2項 国庫補助金中 第4目 衛生費国庫補助金中	認定	

事件番号	件名	審査結果	備考
	第17節 浄化槽設置事業費補助金 第8目 土木費国庫補助金 〔 第3節 学校施設環境改善交付金 第19節 新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金 〕 を除く 第9目 消防費国庫補助金中 第1節 緊急消防援助隊設備整備費補助金 第2節 消防団設備整備費補助金 第3項 委託金中 第4目 土木費委託金 第5目 消防費委託金 第19款 県支出金中 第1項 県負担金中 第3目 土木費県負担金 第4目 消防費県負担金 第2項 県補助金中 第6目 土木費県補助金 〔 第7節 地震・津波対策等減災交付金 第8節 地震・津波対策促進費交付金 〕 を除く 第7目 消防費県補助金中 第2節 地震・津波対策等減災交付金（消 防） 第3項 委託金中 第6目 土木費委託金 第20款 財産収入中 第1項 財産運用収入中 第1目 財産貸付収入中 第3節 広告板貸付料 第3目 基金運用収入中 第25節 天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用 収入 第26節 花と緑の基金運用収入 第27節 動物園施設整備基金運用収入 第2項 財産売払収入中 第2目 物品売払収入中 第2節 物品売払収入 第21款 寄附金中 第1項 寄附金中 第5目 土木費寄附金 第22款 繰入金中 第1項 基金繰入金中 第21目 花と緑の基金繰入金		

事件番号	件名	審査結果	備考
	第2項 特別会計繰入金中 第1目 公共用地取得事業特別会計繰入金 第24款 諸収入中 第3項 貸付金元利収入中 第5目 駐車場事業特別会計貸付金元利収入 第6目 保留床取得資金貸付金元金収入 第6項 雑入中 第6目 衛生費雑入中 第9節 生活用水宅配サービス事業収入 第10目 土木費雑入 〔第10節 公営企業納入金〕を除く 第11目 消防費雑入 第25款 市債中 第1項 市債中 第3目 衛生債中 第2節 飲料水供給施設整備事業債 第3節 浄化槽助成事業債 第5目 土木債 第4節 都市計画事業債 第5節 土木施設整備事業債 第6目 消防債中 第2節 消防施設整備事業債 第7目 災害復旧債中 第2節 土木施設災害復旧債 歳出中 第4款 衛生費中 第3項 清掃費中 第7目 浄化槽普及費 第5項 飲料水供給費 第7項 公営企業会計支出金中 第2目 水道会計支出金 第6款 農林水産業費中 第6項 農業集落排水費 第8款 土木費 〔第1項 土木管理費中 第1目 技術監理費 第3目 公共建築費 第2項 道路橋りょう費中 第3目 県債償還金負担金〕を除く 第9款 消防費 〔第4項 災害対策費〕を除く 第11款 災害復旧費中 第1項 災害復旧費中 第3目 土木施設災害復旧費		

事件番号	件名	審査結果	備考
認第10号	令和2年度浜松市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	認定	
認第12号	令和2年度浜松市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算	同	
認第16号	令和2年度浜松市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	同	

令和3年10月5日

浜松市議会議長 和久田 哲 男 様

浜松市議会市民文教委員会
委員長 稲 葉 大 輔

委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第100条の規定により報告します。

記

1 委員会開会の月日 10月5日

2 審査の結果

事件番号	件名	審査結果	備考
認第4号	令和2年度浜松市一般会計歳入歳出決算 歳入中 第16款 分担金及び負担金中 第2項 負担金中 第5目 教育費負担金 第17款 使用料及び手数料中 第1項 使用料中 第1目 総務使用料 第1節 地域情報センター使用料 第17節 行政財産使用料 第3目 衛生使用料中 第1節 斎場使用料 第2節 霊柩車使用料 第3節 墓地使用料 第4節 納骨堂使用料 第5節 墓地公園使用料 第9目 教育使用料	認定	を除く

事件番号	件名	審査結果	備考
	<p> 第3節 市立幼稚園預かり保育料 第4節 市立幼稚園保育料（滞納繰越分） を除く </p> <p> 第2項 手数料中 第1目 総務手数料中 第3節 戸籍等手数料 第3目 衛生手数料中 第1節 墓地関係手数料 第7目 教育手数料 第18款 国庫支出金中 第1項 国庫負担金中 第5目 教育費国庫負担金中 第1節 義務教育費国庫負担金 第2項 国庫補助金中 第2目 総務費国庫補助金中 第8節 電源立地地域対策交付金 第9節 特定防衛施設周辺整備費補助金 第10節 文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業補助金 第11節 文化財保存費補助金 第12節 個人番号カード交付事業費補助金 第13節 個人番号カード交付事務費補助金 第17節 感染症対策文化芸術振興費補助金 第18節 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金 第10目 教育費国庫補助金 第14節 子ども・子育て支援交付金（幼児教育） 第17節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 第20節 教育支援体制整備事業費交付金 第22節 幼児教育・保育無償化推進事業費補助金 を除く </p> <p> 第3項 委託金中 第1目 総務費委託金中 第3節 基地対策事務費委託金 第4節 中長期在留者住居地届出等事務費委託金 第5節 人口動態統計事務費委託金 第6目 教育費委託金 第19款 県支出金中 第1項 県負担金中 </p>		

事件番号	件名	審査結果	備考
	<p>第5目 教育費県負担金中 第2節 高等学校就学支援金事務費負担金 第6目 災害復旧費県負担金 第2項 県補助金中 第1目 総務費県補助金 〔第1節 障害者自立支援事業費補助金 第5節 子ども・子育て支援交付金〕 を除く</p> <p>第8目 教育費県補助金 〔第4節 子ども・子育て支援交付金〕を除く</p> <p>第3項 委託金中 第1目 総務費委託金中 第3節 人口世帯調査費委託金</p> <p>第20款 財産収入中 第1項 財産運用収入中 第2目 利子及び配当金中 第1節 株式配当金 第3目 基金運用収入中 第5節 市民協働推進基金運用収入 第6節 過疎地域自立促進事業基金運用収入 第7節 地域振興等基金運用収入 第8節 ふるさと北遠振興基金運用収入 第9節 教育文化奨励基金運用収入 第10節 文化振興基金運用収入 第11節 スポーツ施設整備基金運用収入 第12節 社会教育振興基金運用収入 第13節 国際児童年記念児童文庫基金運用収入 第14節 美術館資料購入基金運用収入</p> <p>第21款 寄附金中 第1項 寄附金中 第1目 総務費寄附金 〔第5節 一般寄附金〕を除く 第7目 教育費寄附金 〔第2節 一般寄附金〕を除く 第8目 衛生費寄附金</p> <p>第22款 繰入金中 第1項 基金繰入金中 第4目 市民協働推進基金繰入金 第5目 過疎地域自立促進事業基金繰入金 第6目 地域振興等基金繰入金 第7目 教育文化奨励基金繰入金 第8目 文化振興基金繰入金</p>		

事件番号	件名	審査結果	備考
	第9目 スポーツ施設整備基金繰入金 第10目 社会教育振興基金繰入金 第11目 国際児童年記念児童文庫基金繰入金 第12目 美術館資料購入基金繰入金 第24款 諸収入中 第4項 受託事業収入中 第1目 総務費受託事業収入 第6項 雑入中 第4目 総務費雑入中 第5節 空家代執行徴収金 第6節 収入印紙売りさばき事務受入金 第7節 収入印紙売りさばき収入 第10節 旧水窪山村開発センター解体事業費負担金 第11節 市有財産損害金 第12節 学習等供用施設整備事業収入 第13節 美術館特別展等事業収入 第14節 日本スポーツ振興センター助成金 第15節 芸術文化振興基金助成金 第19節 指定管理施設特定収入 第21節 命名権収入 第6目 衛生費雑入中 第1節 有価物売却収入 第12目 教育費雑入 第25款 市債中 第1項 市債中 第1目 総務債 〔第4節 社会情報基盤整備充実事業債〕 を除く 第3目 衛生債中 第4節 斎場施設整備事業債 第7目 災害復旧債中 第3節 文教施設災害復旧債 第9目 教育債 歳出中 第2款 総務費中 第1項 総務管理費中 第13目 UD・男女共同参画費 第16目 市民協働推進費 第17目 中山間地域振興費 第18目 市民生活費 第20目 市民サービスセンター費 第21目 旅券窓口費		

事件番号	件名	審査結果	備考
	第2項 中区役所費 第3項 東区役所費 第4項 西区役所費 第5項 南区役所費 第6項 北区役所費 第7項 浜北区役所費 第8項 天竜区役所費 第9項 文化振興費 第10項 スポーツ振興費 第11項 生涯学習費 第13項 戸籍住民基本台帳費 第4款 衛生費中 第1項 保健衛生費中 第4目 斎場費 第5目 墓園費 第10款 教育費 [第1項 教育総務費中 第6目 私立学校教育振興費 第5項 幼稚園費] を除く 第11款 災害復旧費中 第1項 災害復旧費中 第4目 文教施設災害復旧費		
認第13号	令和2年度浜松市育英事業特別会計歳入歳出決算	認定	
認第14号	令和2年度浜松市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算	同	

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について

上記意見書を、浜松市議会会議規則第12条第1項の規定に基づき、別紙のとおり提出する。

発議者	浜松市議会議員	酒井 豊実
	同	齋藤 和志
	同	幸田 恵里子
	同	北野谷 富子
	同	稲葉 大輔
	同	平野 岳子
	同	加茂 俊武
	同	倉田 清一
	同	高林 修
	同	湖東 秀隆

提案理由

コロナ禍で厳しい状況に直面している地方財政において、令和4年度の改正に向けた地方税制の充実確保を求めるため、本意見書を提出する。

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療、介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置を、期限の到来をもって終了する場合は、国庫補助金などにより国の責任において対応すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。
- 4 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月18日

浜松市議会議長 和久田 哲 男

衆議院議長	様	参議院議長	様
内閣総理大臣	様	内閣官房長官	様
総務大臣	様	財務大臣	様
経済産業大臣	様		

義務教育における加配定数の改善を求める意見書について

上記意見書を、浜松市議会会議規則第12条第1項の規定に基づき、別紙のとおり提出する。

発議者	浜松市議会議員	酒井豊実
	同	齋藤和志
	同	幸田恵里子
	同	北野谷富子
	同	稲葉大輔
	同	平野岳子
	同	加茂俊武
	同	倉田清一
	同	高林修
	同	湖東秀隆

提案理由

教員が質の高い学びの実現に邁進できる環境の整備を目的とする、義務教育における加配定数の改善を求めるため、本意見書を提出する。

義務教育における加配定数の改善を求める意見書

令和3年7月、コロナ禍への対応や働き方の変化を反映させた「過労死等の防止のための対策に関する大綱」の改訂版が閣議決定された。学校教育は、医療やIT産業、メディア業界等と同様に、引き続き過労死対策が特に必要な「重点業種」の一つに位置づけられ、教職員の働き方改革をより一層推進することが求められた。

新学習指導要領の全面実施により、新たな学びとして「特別の教科 道徳」、プログラミング教育、小学校の外国語科等に加え、評価方法の改訂、コミュニティスクールの導入、ICT機器活用の急速な動きへの対応が求められ、学校現場において教職員にはこれまで以上に多岐にわたる多くの業務が課せられている。小学校では、教員が教材研究や保護者との連絡調整、各種事務処理等に充てられる時間は、週時程表の中に一、二単位時間程度しかない学校が多い。

また、その時間はいじめや不登校、発達に偏りのある子供たちへの個別対応等に充てられることが多く、教員の教材研究等のための時間が大幅に不足している。中学校においても同様の傾向が見られ、懸念されているところである。教職員の働き方改革を推進するためには人的支援を充実させ、指導の質の向上を進めていく必要がある。

よって、国においては、教員が質の高い学びの実現に邁進できる環境を整えるため、義務教育における加配定数の改善を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年10月18日

浜松市議会議長 和久田 哲 男

衆議院議長	様	参議院議長	様
内閣総理大臣	様	内閣官房長官	様
財務大臣	様	文部科学大臣	様

児童相談所の体制強化を求める意見書について

上記意見書を、浜松市議会会議規則第12条第1項の規定に基づき、別紙のとおり提出する。

発議者	浜松市議会議員	酒井 豊実
	同	齋藤 和志
	同	幸田 恵里子
	同	北野谷 富子
	同	稲葉 大輔
	同	平野 岳子
	同	加茂 俊武
	同	倉田 清一
	同	高林 修
	同	湖東 秀隆

提案理由

児童相談所を設置する地方公共団体に対し、その専門人材の確保・育成に資する十分な財政的支援と、技術的支援体制の構築を求めるため、本意見書を提出する。

児童相談所の体制強化を求める意見書

児童相談所は、児童福祉法に基づいて児童の福祉とその権利を守るために設置され、高度な専門知識を備えた職員がチームを組んで問題の解決に当たっている。しかしながら、長期化するコロナ禍において、児童相談所への相談件数も増え続けており、多忙を極め、相談内容もより深刻化している状況と聞く。

国においては、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」の策定とともに、児童福祉法施行令を改正し、児童福祉司及び児童心理司の配置基準の見直しを図っており、職員の計画的な増員配置がされてきたところである。

一方で、児童虐待は全国的に多様化・複雑化しており、児童相談所がセーフティネット機関としての機能を十分に発揮するためには、職員人材の確保と育成のための研修が大変重要である。

また、児童虐待の未然防止や早期発見につなげることを目的とした、現行の児童相談所虐待対応ダイヤル「189」とは別に、SNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築に係るシステム（いわゆるSNS版「189」）の運用が令和4年7月に予定されている。両システムの運用で、より相談しやすい環境が整備されることから、今後、児童相談所における相談対応件数はさらに増加することが見込まれる。

よって、国においては、児童相談所を設置している地方公共団体に対して、その専門人材の確保・育成に資する十分な財政的支援と、技術的支援体制の構築をするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月18日

浜松市議会議長 和久田 哲 男

衆議院議長	様	参議院議長	様
内閣総理大臣	様	内閣官房長官	様
厚生労働大臣	様		

出産育児一時金の増額を求める意見書について

上記意見書を、浜松市議会会議規則第12条第1項の規定に基づき、別紙のとおり提出する。

発議者	浜松市議会議員	酒井 豊実
	同	齋藤 和志
	同	幸田 恵里子
	同	北野谷 富子
	同	稲葉 大輔
	同	平野 岳子
	同	加茂 俊武
	同	倉田 清一
	同	高林 修
	同	湖東 秀隆

提案理由

少子化対策のスタート期に当たる出産時の経済的な支援策の強化に向けて、負担に見合う形へ出産育児一時金の引き上げを求めるため、本意見書を提出する。

出産育児一時金の増額を求める意見書

国は、2009年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、2011年度にそれを恒久化した。その後、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握した上で、増額に向けて検討することとしている。

厚生労働省によると、2019年度の出産費用は正常分娩の場合、全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4000円となっている。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高いところでは、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となる。

令和元年の出生数は86万5239人で、前年に比べ5万3161人減少し、過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子供を産み育てられる環境を整えるためには、出産育児一時金はその大事な一手であると考えられる。今後、不妊治療の保険適用も進む中、子供を産み育てたいとの思いに応えるためにも、出産費用の明確化と透明性を確保し、我が国の最重要課題である少子化対策のスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、国においては、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月18日

浜松市議会議員 和久田 哲 男

衆議院議長	様	参議院議長	様
内閣総理大臣	様	内閣官房長官	様
厚生労働大臣	様		

地方財政の充実・強化に関する意見書について

上記意見書を、浜松市議会会議規則第12条第1項の規定に基づき、別紙のとおり提出する。

発議者	浜松市議会議員	酒井豊実
	同	齋藤和志
	同	幸田恵里子
	同	北野谷富子
	同	稲葉大輔
	同	平野岳子
	同	加茂俊武
	同	倉田清一
	同	高林修
	同	湖東秀隆

提案理由

コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すことを求めるため、本意見書を提出する。

地方財政の充実・強化に関する意見書

新型コロナウイルスの出現により、今、地方自治体には新たに多くの行政需要が発生している。ワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、新しい生活様式への変化を余儀なくされた市民の日常生活から発生する問題など、あらゆる課題に即時の対応が求められている。同時に医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに、従来の行政サービスに対する需要もこれまで以上に高まっている。また、近年多発する大規模災害への対応や、デジタル・ガバメントの推進に向けた対応も迫られるなど、地方自治体に取り組まなければならない課題は山積している。

ワクチン接種が進み、来年度はコロナ禍後の社会を見据えた財政需要への対応も必要になると考えられるが、地方財政は税収減が見込まれる中で大変厳しい状況となることが予測される。

よって、国においては、2022年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう下記の事項について強く要望する。

記

- 1 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の構築や、感染症対応業務を含めたより全体的な保健所体制の整備と機能の強化、またその他の新型コロナウイルス対応事業の実施、さらに地域経済の活性化まで踏まえた十分な財政措置を図ること。
- 3 子育て支援、地域経済の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充を図ること。また、デジタル・ガバメントの推進に向けた人材を確保するための自治体の取組を支える財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月18日

浜松市議会議長 和久田 哲 男

衆議院議長	様	参議院議長	様
内閣総理大臣	様	内閣官房長官	様
総務大臣	様	財務大臣	様
経済産業大臣	様		

自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律の早期制定を求める意見書について

上記意見書を、浜松市議会会議規則第12条第1項の規定に基づき、別紙のとおり提出する。

発議者 浜松市議会議員 酒井 豊 実

同 齋藤 和 志

同 幸田 恵里子

同 北野谷 富 子

同 稲葉 大 輔

同 平野 岳 子

同 加茂 俊 武

同 倉田 清 一

同 高林 修

同 湖東 秀 隆

提案理由

2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、自動車産業における脱炭素化の推進に関する法案の議論を進め、法律の早期制定を求めるため、本意見書を提出する。

自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律の早期制定を求める意見書

我が国の基幹的な産業である自動車産業における脱炭素化の推進に向け、「自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律」が閉会中審査となっている。

自動車産業における脱炭素化の推進は、電動自動車の普及促進や、水素を燃料として用いる内燃機関の実用化の促進などの水素社会の構築など、あらゆる取組を適切に組み合わせ、総合的に行うことが必要である。

自動車には多数の部品が使用され、他産業と密接に関連していること等を踏まえ、自動車の製造時（原材料調達、部品及び塗料の製造、輸送等を含む）、使用時、リサイクル、廃棄等の各段階を通じた総合的評価であるライフサイクルアセスメント（LCA）の観点から、総合的かつ効果的に対応が図られなければならない。

さらには、自動車の製造及び電気自動車の走行には電気が不可欠であることから、発電における脱炭素化の推進と併せて自動車の脱炭素化を一体的に行う必要がある。

本市において自動車産業は多くの雇用を支えており、高度なものづくり技術を有する多くの中小企業に支えられている。脱炭素化に伴う産業構造の転換が円滑に行われるよう、雇用面でも労働力の公正な移動の確保や中小企業に対する適切な支援も求められる。

また、地域における脱炭素化の促進や災害に強いまちづくりの観点から、地方公共団体と連携して、蓄電等の機能を備えている電動自動車の普及の促進、住宅における再生可能エネルギー電気の発電及び蓄電池の普及の促進等を図るために必要な措置を一体的に講ずることは、2050年までの脱炭素社会の実現に大きく寄与するものとする。

よって、国においては、同法案の議論を進め法律の早期制定を実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月18日

浜松市議会議長 和久田 哲 男

衆議院議長	様	参議院議長	様
内閣総理大臣	様	内閣官房長官	様
経済産業大臣	様	環境大臣	様

発議案第18号
令和3年10月18日

選択的夫婦別姓制度についての議論を求める意見書について

上記意見書を、浜松市議会会議規則第12条第1項の規定に基づき、別紙のとおり提出する。

発議者	浜松市議会議員	酒井豊実
	同	齋藤和志
	同	幸田恵里子
	同	北野谷富子
	同	稲葉大輔
	同	平野岳子
	同	加茂俊武
	同	倉田清一
	同	高林修

提案理由

現行民法の夫婦同姓規定は、非婚や少子化につながる要因にもなっていることから、選択的夫婦別姓制度についての議論を進めることを求めるため、本意見書を提出する。

選択的夫婦別姓制度についての議論を求める意見書

国の法制審議会は、平成8年に婚姻制度等見直しを行い、民法の一部を改正する法律案要綱を答申し、選択的夫婦別姓制度の導入を提言した。

また、最高裁判所は平成27年12月、民法の夫婦同姓規定を合憲とする一方で、「制度の在り方は、国会で論ぜられ、判断されるべき事柄」と指摘した。

その後、令和2年12月に閣議決定された第5次男女共同参画計画では、「国民各層の意見や国会における議論の動向を注視しながら、司法の判断も踏まえ、更なる検討を進める。」としている。

法制審議会が選択的夫婦別姓制度の導入などの民法改正案を答申して、25年の歳月が流れる中、国会は最高裁判所の指摘を真摯に受け止め、議論を加速させていく必要がある。

しかし、現在のところ国会での審議には至っておらず、その理由として社会的な影響の大きさを懸念してのことと推測されるが、選択的夫婦別姓制度の意義や必要性並びに家族生活及び社会生活への影響について、社会に開かれた形で議論を進め、総合的に検討していく必要がある。

少子高齢化による一人っ子同士の結婚や子連れ再婚、高齢での結婚が増え、改姓を望まない人が増加するとともに、現行の民法では改姓をしなければならないことから結婚を諦めてしまう人がいるため、一層非婚や少子化につながる要因にもなっている。

よって、国においては、選択的夫婦別姓制度についての議論を進めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月18日

浜松市議会議長 和久田 哲 男

衆議院議長	様	参議院議長	様
内閣総理大臣	様	内閣官房長官	様
法務大臣	様		

発議案第19号
令和3年10月18日

家庭教育支援の充実を求める意見書について

上記意見書を、浜松市議会会議規則第12条第1項の規定に基づき、別紙のとおり提出する。

発議者 浜松市議会議員 齋藤和志
同 幸田恵里子
同 北野谷富子
同 稲葉大輔
同 平野岳子
同 加茂俊武
同 倉田清一
同 高林修
同 湖東秀隆

提案理由

各地方自治体と連携した包括的な家庭教育支援に関する施策の推進に向けて、家庭教育を推進する取組を行う自治体への支援を求めるため、本意見書を提出する。

家庭教育支援の充実を求める意見書

現在、核家族化の進行、地域社会の絆の希薄化など、家庭をめぐる社会的な変化は著しく、子供に対する過保護、過干渉、放任など、家庭教育力の低下が強く指摘され、極めて憂慮されるところとなっている。

厚生労働省の発表によると、児童虐待の相談対応件数は毎年増加し、令和2年度は過去最多の20万5029件に上るなど、一層深刻さを増している。また、若い父親と母親による出産や育児などが、人間関係の希薄化した社会の中で孤立してしまう状況も増えており、行政として積極的な家庭教育への支援が必要となっている。

未来の社会の担い手である子供たちを育成する家庭は、社会と国の基本単位であり、家庭倫理が社会倫理の基盤にもなるとともに、教育基本法第10条第1項では、父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものとされ、同条第2項では、国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者の学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないと規定されており、今こそ社会全体で家庭教育を支え合う仕組みが必要である。

よって、国においては、各地方自治体と連携した包括的な家庭教育支援に関する施策の推進を図るため、家庭教育を推進する取組を行う自治体への支援を下記のとおり強く要望する。

記

- 1 地域の実情に応じた効果的な家庭教育を促進するため、家庭教育支援の取組を行う自治体の支援を充実させること。
- 2 地域における家庭教育支援基盤構築事業の事業費の拡充をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月18日

浜松市議会議長 和久田 哲 男

衆議院議長	様	参議院議長	様
内閣総理大臣	様	内閣官房長官	様
文部科学大臣	様	厚生労働大臣	様

議 事 日 程 (第18号)

令和3年10月18日(月) 午前10時開議

- | | | |
|-----|-----------|--|
| 第 1 | 会議録署名議員指名 | |
| 第 2 | 認 第 4 号 | 令和2年度浜松市一般会計歳入歳出決算 |
| 第 3 | 認 第 5 号 | 令和2年度浜松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第 4 | 認 第 6 号 | 令和2年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第 5 | 認 第 7 号 | 令和2年度浜松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第 6 | 認 第 8 号 | 令和2年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第 7 | 認 第 9 号 | 令和2年度浜松市と畜場・市場事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第 8 | 認 第 10 号 | 令和2年度浜松市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第 9 | 認 第 11 号 | 令和2年度浜松市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第10 | 認 第 12 号 | 令和2年度浜松市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第11 | 認 第 13 号 | 令和2年度浜松市育英事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第12 | 認 第 14 号 | 令和2年度浜松市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第13 | 認 第 15 号 | 令和2年度浜松市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第14 | 認 第 16 号 | 令和2年度浜松市駐車場事業特別会計歳入歳出決算 |
| 第15 | 認 第 17 号 | 令和2年度浜松市公債管理特別会計歳入歳出決算 |
| 第16 | 発議案第12号 | コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について |
| 第17 | 発議案第13号 | 義務教育における加配定数の改善を求める意見書について |
| 第18 | 発議案第14号 | 児童相談所の体制強化を求める意見書について |
| 第19 | 発議案第15号 | 出産育児一時金の増額を求める意見書について |
| 第20 | 発議案第16号 | 地方財政の充実・強化に関する意見書について |
| 第21 | 発議案第17号 | 自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律の早期制定を求める意見書について |
| 第22 | 発議案第18号 | 選択的夫婦別姓制度についての議論を求める意見書について |
| 第23 | 発議案第19号 | 家庭教育支援の充実を求める意見書について |
| 第24 | 議員の派遣について | |

議 事 の 順 序 (第6日)

令和3年10月18日(月) 午前10時開議

1 開議の宣告

2 会議録署名議員指名

3 議題の宣告……

{	自 日程第 2 認 第 4 号	
	至 日程第15 認 第 17 号	14件

(1) 委員長報告……

{	(1) 総務委員長
	(2) 厚生保健委員長
	(3) 環境経済委員長
	(4) 建設消防委員長
	(5) 市民文教委員長

(2) 委員長報告に対する質疑

(3) 討 論

(4) 採 決……別紙のとおり

4 発議案第12号から発議案第19号まで上程

{	自 日程第16 (コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書)
	至 日程第23 (家庭教育支援の充実を求める意見書)

(1) 議事手続省略

(2) 採 決……別紙のとおり

5 議員の派遣について上程……日程第24

(1) 採 決……簡易採決

6 閉会の宣告

採 決 の 順 序

令和3年10月18日（月）午前10時開議

1 日程第2 認第4号から日程第15 認第17号に至る14件の採決について

- | | | | |
|-----|---------|----------|----------|
| (1) | 日程第 2 | 認 第 4 号 | 1件……起立採決 |
| (2) | 日程第 3 | 認 第 5 号 | 1件……起立採決 |
| (3) | 日程第 4 | 認 第 6 号 | 1件……簡易採決 |
| (4) | 日程第 5 | 認 第 7 号 | 1件……起立採決 |
| (5) | 日程第 6 | 認 第 8 号 | 1件……起立採決 |
| (6) | 自 日程第 7 | 認 第 9 号 | 6件……簡易採決 |
| | 至 日程第12 | 認 第 14 号 | |
| (7) | 日程第13 | 認 第 15 号 | 1件……起立採決 |
| (8) | 日程第14 | 認 第 16 号 | 2件……簡易採決 |
| | 日程第15 | 認 第 17 号 | |

2 日程第16 発議案第12号から日程第23 発議案第19号に至る8件の採決について

- | | | | |
|-----|---------|---------|----------|
| (1) | 自 日程第16 | 発議案第12号 | 6件……簡易採決 |
| | 至 日程第21 | 発議案第17号 | |
| (2) | 日程第22 | 発議案第18号 | 1件……起立採決 |
| (3) | 日程第23 | 発議案第19号 | 1件……起立採決 |